



地域経済と地域金融機関の現状及び課題について

- (1) 地域経済の現状について
- (2) 地域金融機関の対応状況及び課題について

平成24年2月1日
北海道財務局

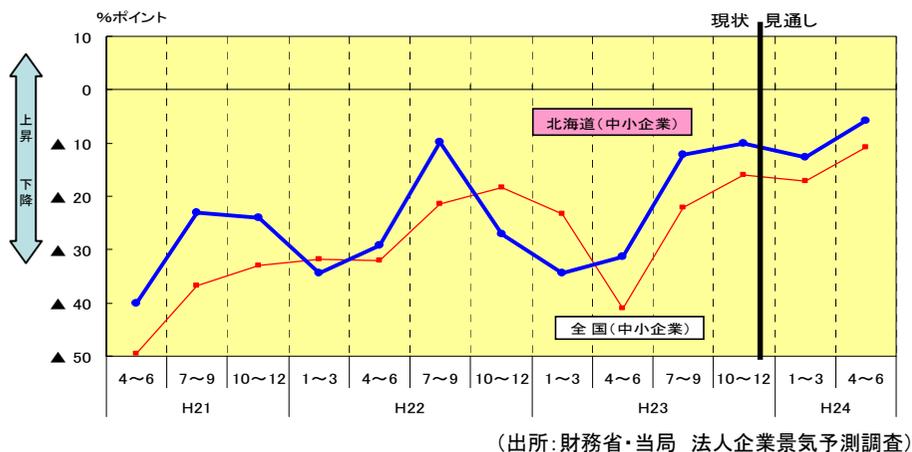
問い合わせ先
理財部 金融監督第一課
TEL 011-709-2311
内線4355

※記載されている内容は、おおむね1月中旬までに得られた情報に基づくものです。

(1) 地域経済の現状について① ~景況感~

道内においては、円高や欧州の財務・金融問題に懸念を示す声よりも、原油・原材料価格の上昇により収益力低下や円高メリットが相殺されることを懸念する声が多い。道内企業の景況感は、緩やかに持ち直している。

景況判断BSIの推移



道内金融機関の融資残高の推移



中小企業等の声

《プラス面》

- ・震災復興需要で建設機械レンタルの需要が大幅に増加している。(リース)
- ・被災地での「がれき処理」のため、道内解体業者の受注が増えている。復興需要をどの様に取り込めるかが課題。(商工団体)
- ・被災した本州同業者の生産能力が回復していないことなどから建材需要は高くなっている。(木材・木製品)
- ・円高により仕入価格が下落し収益が改善しているほか、震災による代替需要もみられる。(水産加工)
- ・海外から原材料を調達している製材、繊維は円高メリットを享受している。(商工団体)
- ・当地(道東)の観光ホテルでは、台湾・中国からの宿泊予約で1月は満室。震災、原発事故の影響は殆どみられなくなった。(商工団体)

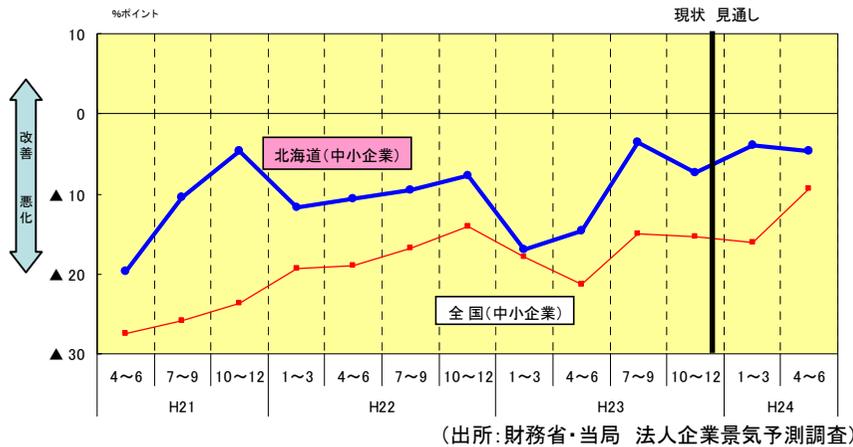
《マイナス面》

- ・建設業や卸・小売業では一定の売上を確保しているが、資材等の値上がりで、利幅の確保ができていない。(商工団体)
- ・主原料の値上げにより企業経営に大きな打撃を受けている。(紙加工品製造)
- ・物流量は回復してきているが、燃料高で収支は良くない。(運送)
- ・現状では、フル操業が続いているものの、7~8割が海外向けであり、円高により大幅減収となっている。(電子部品製造)
- ・タイの洪水の影響で部品在庫がなくなり、急遽国内メーカーに製造を依頼した。(漁具機械製造)
- ・現状では、欧州問題の地域経済への影響は殆どみられないが、問題の長期化・拡大によっては、マインド面なども含め影響が出てくる懸念もある。(銀行)

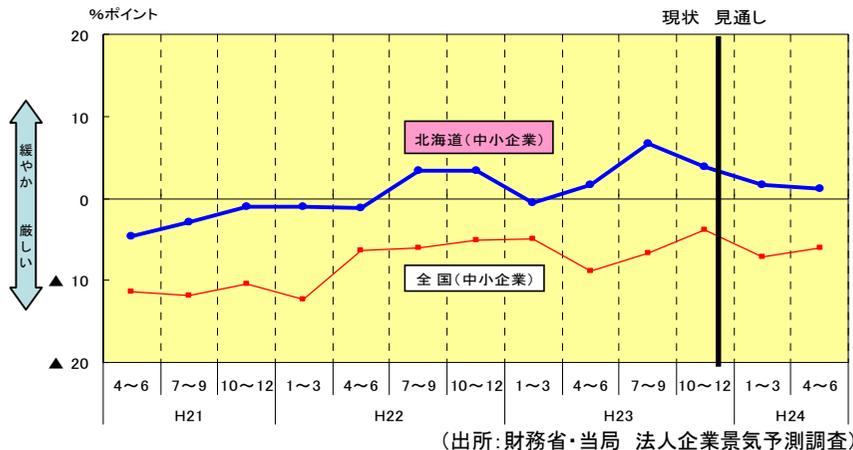
(1) 地域経済の現状について② ～資金需要等～

金融機関の融資姿勢は引き続き積極的なほか、円滑化法等による金融支援などから、企業活動資金は概ね確保されている。しかしながら、売上が伸び悩む中、先行きへの不透明感から事業拡大への動きは弱く、資金需要は依然として低調となっている。

資金繰り判断BSIの推移



融資態度判断BSIの推移



中小企業等の声

《資金需要、資金繰り》

- ・先行きが見えないなか、借入れは慎重にならざるを得ない。(商工団体)
- ・当地では市街地活性化の取組みが行われているが、地域の将来像・発展性が見通せない中では、地元や外部からの民間投資を呼び起こすことが難しい状況にある。(商工団体)
- ・景気低迷もあるが、後継者が不在の企業には経営者の高齢を理由に金融機関の融資態度が厳しく資金調達に苦労しているところもある。(商工団体)

《金融機関の融資姿勢》

- ・金融機関は積極的に貸す姿勢で取組んでいる。(商工団体)
- ・条件変更先の新規融資は厳しくなっているが、震災の影響で経営悪化したホテル業などには資金供給されていると聞く。(商工団体)
- ・金融機関にとっては貸す先が無いような感じで、借り易くなっている。(木材)

金融機関の声

- ・札幌市内のマンション建設に動きがでてきている。(銀行)
- ・病院関連では、建替需要が増えているほか、経営者の高齢化などに伴い事業承継と設備投資を一体で進める案件などもみられる。(銀行)
- ・高齢者向けマンション、福祉施設の建設が地方都市でも好調。(信金)
- ・太陽光発電の市場が拡大しており、施工業者の業績は好調となっている。業者に対する資金供給のほか、アパート経営者、農業者等向けの発電システム設置費用の新たな融資商品を開発している。(信金)
- ・経営改善が進んでいる企業であっても、新規融資までに至るものは少ない。(信金)
- ・大規模小売店との競合から、市街地中心部の商店街や地場のスーパーは業況が回復していない。(信金)

(2) 地域金融機関の対応状況及び課題について

経営改善、再編等に向けた取組み

《中小企業者の声》

- ・企業のリストラによる経費削減は限界まで来ている。売上を増加させるしか経営改善を図る手段がなくなっている。(商工団体)
- ・販路拡大に向けた情報提供や支援がない。計数面(経費削減等)の指導だけでなく、経営上のアドバイスが欲しいので、コンサル機能の質的向上を望む。(商工団体)

《金融機関の声》

- ・売上が低迷し改善計画も未達で、資金繰り等の相談が出来ないと悩む企業もあることから、より積極的な関与が必要となっている。(信組)
- ・企業が求めている売上増や商品開発といった抜本的な対策に踏み込めるスキルの向上を目指す必要がある。(信金)
- ・現状では、経営改善対象先が多過ぎて、対象先全てに一律の対応は困難。濃淡をつけた対応を進めざるを得ない。(信金)
- ・再編等の促進には再生支援協議会等の外部機関、専門家とのより一層の連携が必要。外部機関との関わりが経営者の意識向上につながることもある。(信金)
- ・業績が順調なうちにも打てるべき手は打つように、債務者とのリレーション強化に努めている。(銀行、信金)

円滑化法への対応

《中小企業者の声》

- ・本来淘汰されるべき企業が残ри、新陳代謝が図れない弊害がある。(商工団体)
- ・円滑化法などにより地域密着型金融の取組みが浸透してきている。(商工団体)

《金融機関の声》

- ・円滑化法対象先だけでなく営業店等が選定した先に対しても、改善計画書策定等の支援を行っている。(信金)
- ・改善計画が策定されていない債務者に対しても、月1回以上の定期的なモニタリングなどによる実態把握に努め、債務者区分を判断している。(信金)
- ・条件変更により問題を先送りしている部分もあり、結果的に地域経済に悪影響が出かねない。支援の見極めが重要となってくる。(信金)

新規融資の促進

- ・ABL(動産担保融資)については、債務者の実態把握という側面からは金融機関にとって有効な手段であるが、現状では企業の再建・再生に結びつくための融資手法として活用するまでには至っていない。(銀行、信金)
- ・資本金借入金については、企業の再建に向けた資金供給手法として、活用を検討・研究していきたい。(銀行、信金)

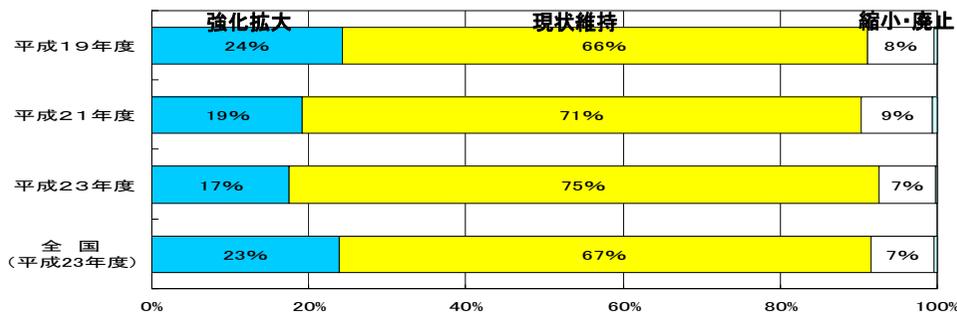
その他の意見要望

- ・経営者の教育機会の提供を望む。儀礼的な会合でなく経営者向けの実践的な勉強会を開催して欲しい。(商工団体)
- ・起業支援に努めてほしい。企業のライフステージに沿った長期に及ぶ支援の継続を望む。(商工団体)

今後の課題

金融機関は経費削減を主とした経営改善支援を行っているが、中小企業からは「経費削減は限界に近い」などの声が多くなっており、売上げ増や収益力強化に直接結びつく支援を求めている。
金融機関においては、販路拡大支援など中小企業のニーズに適合したコンサルタント機能を発揮するため、取組みの質的向上が期待されている。

中小企業の「主要事業の今後の方針」



(出所:北海道中小企業団体中央会調査)

道内中小企業の主要事業の今後の方針は、「強化拡大」が減少し、「現状維持」が増加している。また、全国に比べ「強化拡大」が低くなっている。